



チーム I
中川 忠則
議員

▼高齢者の運転免許証返納者にタクシー乗車券の交付について

- Q 所得に関係なくタクシー券の交付ができないか。
- A 所得税が課税されている方も交付対象とすることを検討している。

▼図書館の利用時間の延長について

- Q 午後八時まで延長できないか。
- A 指定管理者との協議が必要であるが十分可能であると考ええる。

▼放送設備について

- Q 霊丘公園体育館・弓道場の放送設備は音が反響して聞こえにくい。また市民体育祭では放送が途切れる不具合が生じているが早急に整備する必要があるのではないか。
- A 専門業者に検査を依頼し、機器の整備を検討したい。

▼市庁舎建設予定地の地質調査の結果について

- Q 地質調査の結果、くいの深さは何メートルになるのか。またくい打ちに多額の工事費用を要するのではないか。
- A 島原城の三分の二程度の長さのくいを打つ必要があると考えられる。床掘りや掘削の際に地下水の湧出の問題もあり、通常の工事と比較して相当な費用を要すると考えている。

- Q 液状化現象は起きないのか。
- A 液状化現象が発生する可能性が高いとの推察結果が出ている。

▼雲仙普賢岳噴火災害に関する資料の保管について

- Q 東日本大震災では戸籍や土地台帳等が流失し、所有者もわからない状況が起きた。新庁舎には災害時でも重要資料が守れる保管室を設置できないか。
- A 収集した資料の一括保管や有効活用する方法を具体的に検討したい。

▼市民塾と夏休み期間中の授業について

- Q 市民塾を開催してはどうか。
- A 来年度、夏休み期間中の月曜日から金曜日まで、公民館を活用してスクールキッズという講座を計画している。
- Q 夏休みを一週間短くして授業日数を増やせないか。
- A 関係団体との十分な調整と理解を得ることが前提条件と考えている。



市民の会
草野 勝義
議員

▼鉄道存続へ向けての本市の支援策について

- Q 島原鉄道自治体連絡協議会ではどのような検討がされているのか。

A 鉄道の存続が代替バスの運行よりも大きな社会的効果を有し、その存続の意義や必要性が確認されている。鉄道経営が厳しい状況は認識しているが、存続には安全性の確保のため、今後相当額の設備投資や維持管理費が必要であり、協議会において具体的な支援策の検討を進めている。市としても市民一体となって協力していきたい。

▼消費税増税の影響

- Q 行政サービスでの市民への影響は。
- A 公共施設等の使用料は消費税の課税対象となっており、四月からの料金改正に向けて準備を進めている。法令に基づく窓口での事務処理手数料は非課税であり、今回の消費税増税に伴い直ちに改正する必要はない。福祉関係での各種サービスの費用は国の単価に準じて市が決められているが、現時点で見直すような動きはない。

▼特定秘密保護法の影響

- Q 市の公文書の公開は、情報公開条例で対応可能だと考えているが、今後国から特定秘密保護法に関連する条例の整備などを求められるようなことはないのか。

A 国からそのような指示はあつておらず、情報公開条例の改正も考えていない。

▼ありあけ荘職員の雇用対策について

- Q 養護老人ホームありあけ荘は行政改革大綱において民間移譲の方針で進められているが、そこで働く職員の不安への配慮はどのようにしているのか。

A ありあけ荘のあり方検討委員会からの提言内容を全職員に説明した。現在は民間移譲の具体的な検討をしているが、今後も段階ごとに職員や職団体とも協議しながら進めていく必要があると考えている。

【その他の質問項目】

- ◇市職員の懲戒について
- ◇島原城築城四百周年の準備について
- ◇若者の意見による市政の強化について
- ◇減反補助廃止の影響について
- ◇通学道路の歩道の点検について